

2025

3

NO.476

春の特別号

調査ニュース

今月の注目点

秋冬に旬を迎える食材が上位となった札幌市の消費支出

総務省の家計調査を基に、都道府県庁所在地など（全52都市）における2024年の1世帯あたりの品目別消費支出額（食料品から抜粋）をみると、札幌市ではさけ（鮭）が1位、ほたて貝が2位となりました。これらは主要産地が北海道であり、家庭の食卓に上がることが多いとみられます。また、その他の品目では梅干しが3位、柿が4位になりました。札幌市民は、主に秋から冬にかけて旬を迎える食材を好む傾向があると考えられます。

1世帯あたりの品目別消費支出額（2024年）

（単位：円）

	さけ（鮭）		ほたて貝		梅干し		柿	
1	札幌市	7,952	青森市	3,540	和歌山市	2,753	奈良市	2,364
2	新潟市	6,856	札幌市	2,746	青森市	2,639	岐阜市	1,765
3	青森市	6,680	盛岡市	1,686	札幌市	2,145	堺市	1,477
4	川崎市	6,145	秋田市	1,681	さいたま市	1,817	札幌市	1,461
5	富山市	6,109	静岡市	1,606	那覇市	1,781	和歌山市	1,388

（注1）1世帯あたりの品目別消費支出額は二人以上の世帯が対象。

（注2）52都市は47都道府県庁所在地とそれ以外の政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）の5都市。

（出所）総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩	3
● 世界最高水準のツキ板製造技術で企業の想いを伝える ～北海道北三株式会社（札幌市）～	
トピックスⅠ	6
● 2024年度道内の輸出動向 ～中国による禁輸措置が続くものの全体では増加、先行きは“トランプ関税”が気になり～	
トピックスⅡ	9
● Web3.0を活用した地域課題解決の動き	
トピックスⅡ（事例編）	10
● 全国の自治体向けに「地域の魅力をのせたNFT」を提供するスタートアップ ～株式会社あるやうむの挑戦～	
フォーカス	12
● 2025年度の道内における主な予定	
経営のヒント 寄稿	13
● 地域発事業イノベーションを生み出す人材育成の取り組み	
図表でみる北海道 シリーズ⑩	16
● 北海道開発事業費（16ヵ月予算）は7年連続で7,000億円超え	

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025.2.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(12~1月実績が中心)。

●個人消費は減速傾向にある

12月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+3.6%)は22年3月以降、増加が続いている。コンビニエンスストア(前年比+2.6%)は3ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同▲11.0%)は5ヵ月連続で前年を下回った。需要側の統計では、家計の消費支出額(12月の家計調査を基に算定)は同+21.4%と6ヵ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、旅行・レジャーなどを含めた教養娯楽費などが押し上げた。総じてみると、個人消費は減速傾向にある。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(1月:27.5万人)は前年比+42.8%と持ち直している。また、来道者数(12月:115.7万人、国内交通機関経由)は同+8.4%と、7ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(12月:2,097戸)は前年比+6.6%と2ヵ月連続で増加した。主要な利用関係別にみると、持家(同▲7.6%)や分譲住宅(同▲9.1%)は減少したものの、貸家(同+16.4%)の増加が全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、マンションは底ばい(2年連続ゼロ)だったが、戸建て(同+4.0%)は増加した。

日銀札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、24年度の全産業は前年比+20.2%、製造業は同+27.9%、非製造業は同+15.9%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(12月:1,650.9億円)は前年比+8.5%と11ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(1月:85.4億円)は同+7.8%と3ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(12月)は前月比+0.3%と4ヵ月連続で上昇した。鉄骨需要増加を受けた「金属製品」(同+6.8%)などが上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(1月:316.2億円、速報値)は、前年比+23.7%と8ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心としたほたてなどの「魚介類及び同調整品」(同2.8倍)が全体を押し上げた。

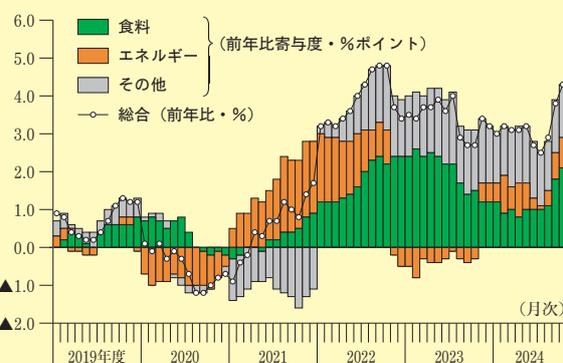
●雇用情勢は緩やかに持ち直している

12月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は1.01倍(前年差▲0.03ポイント)と10ヵ月ぶりに1倍を上回った。有効求職者数(12月:7,6776人、パート含む常用)は前年比▲2.9%と5ヵ月連続で減少した。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内の消費者物価指数(総合)の推移

25年1月の道内の消費者物価指数(総合)は前年比+4.3%と3ヵ月連続で伸びが加速した。内訳をみると、米類や生鮮野菜などの高騰を受けた「食料(同+8.1%)」や、電気代やガス代などの上昇を受けた「エネルギー(同+8.2%)」の増勢などが全体を押し上げた。

(前年比・%、前年比寄与度・%ポイント)



(注) 直近は25年1月の値。
(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

世界最高水準のツキ板製造技術で企業の想いを伝える

～北海道北三株式会社（札幌市）～

世界最高水準のツキ板製造技術を持つ、北海道北三株式会社（以下、同社）の事業をお伝えするとともに、同社の技術と総合商研株式会社のレーザー加工技術が融合して進められたプロジェクトについて紹介します。

【経営のポイント】

- 銘木の調達力と加工技術の結集から生み出される「信用」・「信頼」・「安心」
- 総合商研(株)と連携して生み出された永浜クロス(株)の創業記念品
- 各社の強みを活かした企業間連携プロジェクトを通じて企業の想いを伝える

世界最高水準のツキ板技術

ツキ板とは木材をスライサーで薄く切削したもので、「単板」とも呼ばれています（写真1）。そもそもツキ板は、普段われわれが生活する中で、多くの場所で目にしています。例えば、店舗・施設の天井・壁面・床面のほか家具などが代表例といえるでしょう。建築資材としてのツキ板は、天然木よりも反りが少ない一方で、それと同様の風合いを保つことができます。そのため、ツキ板は機能面と美しさが両立できる資材として重宝されています。

同社は、親会社である北三株式会社（本社：東京都江東区）とともに、世界で最も薄い水準である厚さが0.2mmのツキ板を製造することができるメーカーです。本稿ではその技術力にクローズアップするとともに、同社の技術を活かしたプロジェクトについて紹介します。

写真1 銘木から作られたツキ板



(出所) 同社内で筆者撮影

技術が生み出す「信用」・「信頼」・「安心」

同社グループでは世界中から最高品質の銘木を調達しています。その中でも、同社は北米産の広葉樹を主に取り扱っています。広葉樹は夏に成長し、秋から冬にかけて落葉します。落葉した樹木は水分量が少なくツキ板の原木として適しているため、銘木の調達は冬季に行われます。筆者が1月中旬に同社を訪れたところ、「今が調達のピーク」と石川社長が話していました。

写真2 ツキ板の製造工程（後述する夫婦ポプラの木）

伐採した夫婦ポプラの木



(出所) 同社提供

切削に向け原木を整える



ツキ板をMDF材に貼り付け



質の高い銘木は世界中で需要が旺盛ですが、同社では独自のネットワークを活用することでより品質が優れた銘木を調達することが可能となっています。調達した銘木を加工する工程の中で、最も重要なスライスの工程では、機械の刃の当て方に熟練の技術が求められます。僅かなズレなどがあれば、ツキ板の厚みが不均一になるなど、品質に大きく影響を及ぼすためです。海外でもツキ板を製造する技術はあるようですが、同社ほど薄く削ることは困難です。そして、ツキ板をMDF材やベニヤ板などの基材に貼り付けする作業もまた、隙間や重なりが無いようにするのはとても難しいようです（写真2）。

昨今、様々な業界・分野で機械化が進んでいますが、ツキ板の製造工程の多くでは、職人の技術力が求められます。そのため、石川社長は「1人前になるまで10年くらいはかかる」と話します。結果として、その技術力の高さから生み出される「信用」・「信頼」、そして「安心」が同社製品の礎となっています。

各社の強みを活かした企業間連携プロジェクト

カレンダー立てを通じて永浜クロス株の想いを伝える

同社のツキ板技術をヒントに、企業が連携しそれぞれの技術が融合して、あるプロジェクトが始まりました。そのプロジェクトは、内装資材大手の永浜クロス株式会社（本社：札幌市）の創業記念品の作成です。

2024年、永浜クロス株が、倒木の恐れがある本社敷地内の木を伐採する計画を立てていました。その木は永浜クロス株の創業当時から植えられていた2本の「夫婦ポプラの木」（写真3）。

ちょうど永浜クロス株が創業60周年を迎えることもあり、伐採した「夫婦ポプラの木」を活用した記念品を作成することとなりました。その記念品はツキ板技術を取り入れたカレンダー立て。ツキ板からカレンダー立てを作成したのは総合商研株式会社（本社：札幌市）で、3社が連携してプロジェクトが進められました。

写真3 永浜クロス株と夫婦ポプラの木



（出所）永浜クロス株ホームページ

総合商研株との技術の融合

総合商研株は道内大手印刷業者として商業印刷や年賀状印刷を生業とする企業です（写真4左）。札幌市民にはお馴染みの、情報誌「ふりっぱー」（写真4右）を編集・発行する企業でもあり、販売促進ツールとしてのポップや什器、看板などのサイン事業なども手掛けています。

写真4 （左）総合商研株の札幌工場、（右）情報誌「ふりっぱー」の表紙



（出所）総合商研株内で筆者撮影、総合商研株ホームページ



カレンダー立ての作成は、総合商研㈱が持つ「レーザー加工機」が活躍しました。レーザー加工機は木材のみならず、アクリル板や紙などもカットすることが可能で、総合商研㈱が保有するレーザー加工機の規模だと道内では限られた台数しかありません。実際に、レーザー加工機で作られた製品をみると、例えばアクリル板であれば断面が滑らかな仕上がりになるほか、細かなデザインを描写することもできます。またレーザーの当て方を変えることなどで、ペーパークラフト向けのハーフカット（はさみを使わず手で切り取ることができる）加工もできます（写真5）。

写真5 総合商研㈱のレーザー加工機で作成した製品

土産向けに加工したアクリル板



外国人旅行者に人気のカプセルトイ



路面電車のペーパークラフト



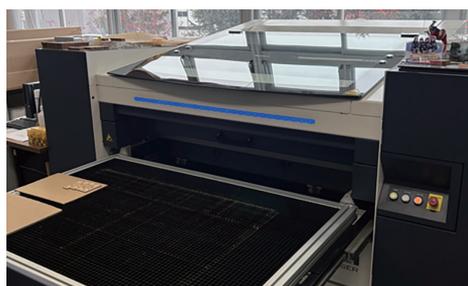
(出所) 総合商研㈱内で筆者撮影

カレンダー立ては、完成までに正味2ヵ月ほどを要し、主に永浜クロス㈱の取引先へ配付されました。実際に、「夫婦ポプラの木がカレンダー立てに生まれ変わったことに反響をいただいています」と総合商研㈱の戦略マーケティング部・押味部長が話していました。なお、このカレンダー立ては、写真立てとしても活用できるよう工夫が施されています。また、筆者が訪問した時点で完成から半年ほど経過していたものの、カレンダー立てからは木特有の香りを感じ取ることができました（写真6）。

それぞれの企業が持つ技術を融合することで、妙味にあふれた記念品を作り出す本プロジェクトは成功裏に幕を閉じました。このプロジェクトでは、企業間の連携によって永浜クロス㈱の想いをつなげることができた事例といえるでしょう。（小野 公嗣）

写真6 カレンダー立ての製造工程

使用したレーザー加工機



レーザーでカットしている(煙で少し雲っている)



完成したカレンダー立て



(出所) 総合商研㈱内で筆者撮影

【北海道北三株式会社 会社概要】

本 社 札幌市西区発寒7条11丁目5-21
 TEL:011-664-3200 FAX:011-663-4543
 設 立 1946年8月
 資 本 金 4,100万円
 代 表 者 石川 泰成
 従業員数 35人
 事業内容 木製品製造販売(天然木単板・化粧合板等)
 U R L <http://www.hoxsapporo.co.jp>

2024年道内の輸出動向

～ 中国による禁輸措置が続くものの全体では増加、先行きは“トランプ関税”が気になり～

2024年、道内から海外への輸出額は前年と比べて増加しました。中国による禁輸措置が続くものの、自動車の部分品を中心とした機械類及び輸送用機器が全体を押し上げました。一方、先行きは、わが国全体でみれば“トランプ関税”への懸念が拭えない展開となりそうです。

はじめに

2024年の道内からの輸出額は、前年と比べて増加しました。その一方で、本年1月に就任した米国のトランプ大統領が、一部の国や品目を対象に追加関税を適用する方針を示しています。

そこで本稿では、2024年の道内輸出動向を振り返るとともに、米国における“トランプ関税”が輸出に与える影響を整理します。

米国は道内輸出相手国で第1位

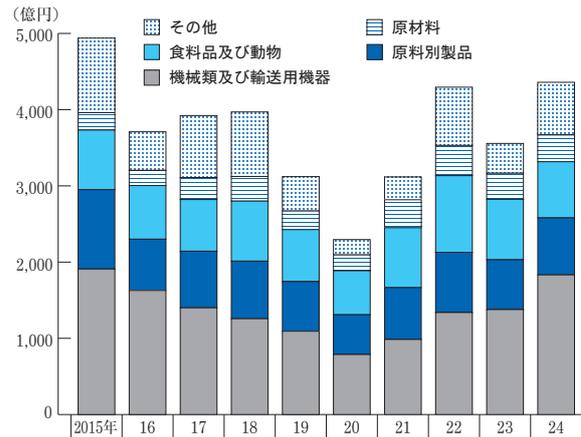
2023年8月に中国による日本産水産物の禁輸措置が施行されたことを受けて、同年の輸出額は3,556.5億円(前年比▲17.2%)と大幅に減少しました。

他方、翌2024年の道内輸出額は4,359.6億円(速報値、同+22.6%)と、2年ぶりに増加しました。官民一体となった代替輸出先の開拓が進んだものの、中国による日本産水産物の禁輸措置の影響を受けて、「食料品及び動物(736.9億円・前年比▲7.0%)」が減少した一方で、「機械類及び輸送用機器(1,832.0億円・同+33.0%)」や、紙・鉄鋼などを含む「原料別製品(748.1億円・同+14.4%)」の増加が全体を押し上げました(図表1)。

国・地域別に道内輸出額を確認すると、第1位が「米国(894.6億円・同+24.5%)」で、以下「中国(643.9億円・同▲17.0%)」、「韓国(467.6億円・同+43.8%)」、「ベトナム(366.2億円・同2.0倍)」、「タイ(244.1億円・同▲4.2%)」が続きました(図表2)。

次に、概況品目ベースに2024年の道内輸出動向を確認します。

図表1 道内輸出額(概況品ベース)の推移



(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 2024年道内の輸出先上位国・地域(左)、概況品毎の輸出先上位国・地域(右)

(単位: 億円)

(単位: 億円)

順位	国・地域名	輸出額	順位	概況品名	計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	米国	894.6	1	機械類及び輸送用機器	1,832.0	米国 609.8	中国 209.2	ブラジル 149.1	マーシャル 141.4	ロシア 104.9
2	中国	643.9	2	原料別製品	748.1	中国 125.6	米国 116.0	タイ 95.6	インドネシア 90.0	ベルギー 66.2
3	韓国	467.6	3	食料品及び動物	736.9	ベトナム 162.8	米国 157.2	香港 89.5	台湾 82.0	タイ 56.9
4	ベトナム	366.2	4	原材料	350.6	ベトナム 110.6	韓国 100.1	バングラデシュ 49.8	中国 22.5	フィリピン 18.6
5	タイ	244.1	5	特殊取扱品	303.9	中国 246.9	韓国 9.6	ベトナム 9.5	タイ 7.7	ロシア 6.1
6	台湾	155.9	6	鉱物性燃料	202.0	韓国 187.6	シンガポール 13.4	ロシア 0.5	中国 0.3	パナマ 0.2
7	ブラジル	152.9	7	動植物性油脂	76.9	チリ 28.8	オマーン 15.5	マレーシア 14.0	韓国 7.5	インド 7.4
8	マーシャル	141.4	8	化学製品	73.5	韓国 39.6	中国 13.4	台湾 6.4	ベトナム 2.7	米国 2.5
9	ベルギー	119.7	9	飲料及びたばこ	21.5	中国 10.0	ベトナム 2.7	ロシア 2.1	香港 1.9	フランス 1.3
10	ロシア	119.6	10	雑製品	13.9	中国 3.0	米国 2.0	ポーランド 1.6	ブラジル 1.2	韓国 1.0
計		4,359.6								

(注1) 右表の下段の数字は輸出額。

(注2) マーシャルはマーシャル諸島共和国の略。

(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

「機械類及び輸送用機器」が道内輸出首位

2024年の道内輸出のうち最も高い割合を占める「機械類及び輸送用機器」の内訳をみると、「輸送用機器」、「一般機械」、「電気機器」の順となっています（図表3）。

「機械類及び輸送用機器」の輸出先を図表2で確認すると、米国向け（609.8億円）が最も多く、その中でも「輸送用機器」に含まれる「自動車の部分品（572.6億円）」が大半を占めています。次いで第2位の中国向け（209.2億円）では「輸送用機器（88.7億円）」、「一般機械（74.1億円）」、「電気機器（46.4億円）」の順になっています。中国向け「輸送用機器」の中でも、「自動車の部分品（88.5億円）」がほとんどを占めています。この傾向は、第3位のブラジル向けでも同様で、「機械類及び輸送用機器（149.1億円）」のうち、ほぼ全てを自動車の部分品（148.9億円）が占めています。

その一方、第5位のロシアでは「中古自動車（96.3億円）」が依然として多くを占めており、ウクライナへの侵攻に対する制裁の影響が続いているとみられます*1。

なお、第4位のマースシャル向けは、全額「貨物船」となっています。

※1 北海道銀行「調査ニュース」2024年5月号（No.467）、p.6-7「足元の道内貿易情勢～ウクライナ侵攻から2年、ロシア貿易の変化～」を参照願いたい。

「食料品及び動物」は依然としてほたてが存在感を示す

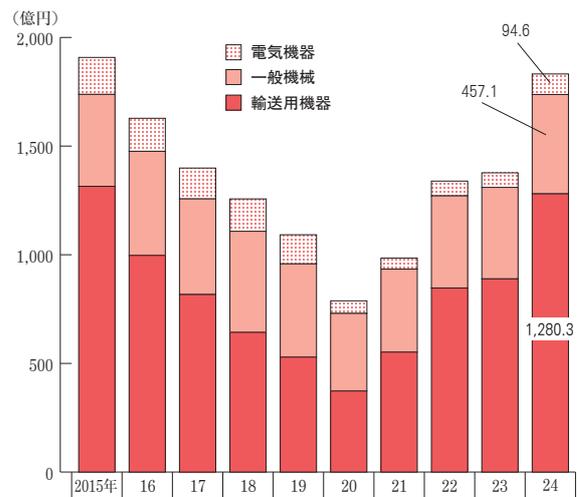
「食料品及び動物」を確認すると、「魚介類及び同調整品」が多くを占めており、「穀物及び同調整品」、「果実及び野菜」が続きます（図表4）。前述の、中国による禁輸措置を受けてもなお、ほたてが多くを占める「甲殻類及び軟体動物（419.3億円）」が存在感を示しています。

「甲殻類及び軟体動物」を輸出先別に2022年（中国の禁輸措置前）から2024年の変化を確認すると、中国向け（全減）とオランダ向け（19.8億円・2022年比▲62.7%）が減少した一方、米国向け（199.1億円・同3.0倍）、ベトナム向け（103.9億円・同26.5倍）、台湾向け（38.8億円・同1.7倍）、タイ向け（30.4億円・同19.5倍）などが増加しました（図表5）。

他方、「魚介類及び同調整品」以外を確認すると、「水（17.1億円）」や「米（12.9億円）」、「メロンなど（1.8億円）」が、この10年間、振れを伴いつつも増加基調で推移しました（図表6）。

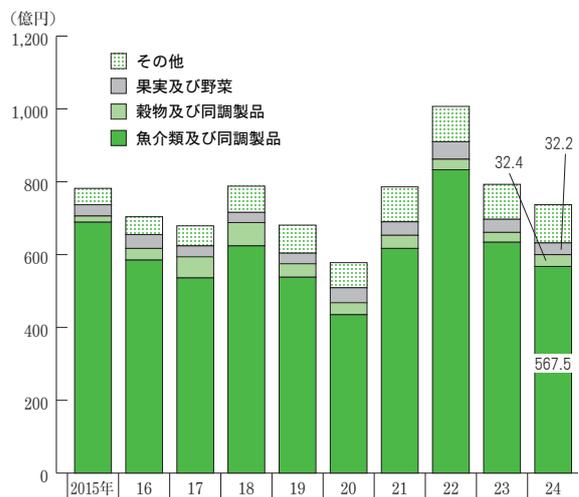
道は「北海道食の輸出拡大戦略」を策定し、北海道の食の輸出増加を通じた道内食関連産業の持

図表3 「機械類及び輸送用機器」の輸出額推移



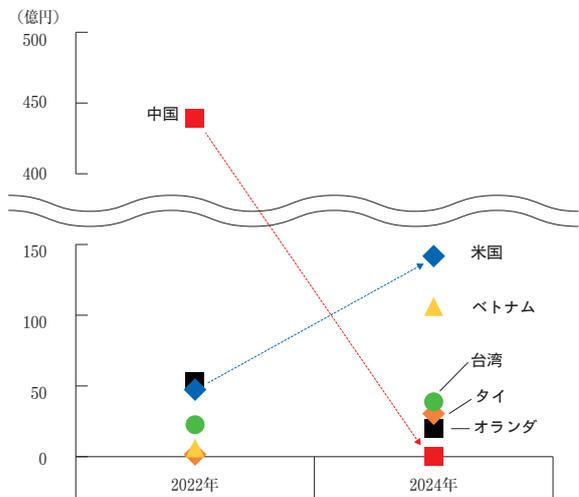
（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 「食料品及び動物」の輸出額推移



（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 「甲殻類及び軟体動物」の輸出額変化



（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

続的な発展を図っています。中国による禁輸措置の影響が足かせとなりつつも、着実にその成果が現れているといえるでしょう。

“トランプ関税”と北海道の輸出

執筆時点（2/20）において、トランプ大統領は中国、カナダ、メキシコから米国への輸入品のほか、国・地域を問わず鉄鋼・アルミニウム製品、自動車、半導体・医薬品にも追加関税を適用する方針を示しています。

道内から米国に向けた輸出動向を確認すると、前述の通り「機械類及び輸送用機器」が最も多く、次いで「食料品及び動物」、その次に「原料別製品」が輸出されています。また「原料別製品」のうち、およそ半数が「鉄鋼（57.6億円）」となっています（図表7）。

そのため、道内から米国向けの鉄鋼輸出に対して追加関税が適用となった場合、影響は避けられないと考えられます。ただ、第1次トランプ政権中（2017～2021年）の2018年3月に発動した鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税では、自動車用の高性能な鋼材などの分野について米国では十分な量を作れず日本から輸入に依存しているため約7割の日本製品が適用を除外された^{※2}、という経緯も踏まえて今後の動向を確認する必要があります。

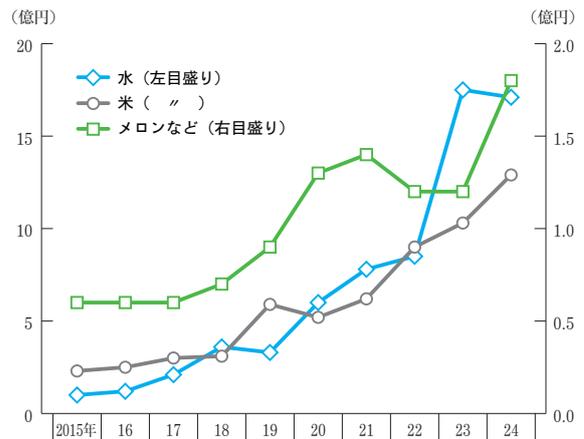
また、現時点の報道では、追加関税の対象に自動車が含まれていますが、道内から米国向けの「機械類及び輸送用機器」では、そのうちほぼ全てが「自動車の部分品」であり、自動車の完成車の輸出はありませんでした。

他方、アルミニウム製品や医薬品の道内からの輸出は無かった一方、「半導体等電子部品（1,004千円）」の輸出が確認できました。したがって、現時点で“トランプ関税”が道内に及ぼす影響は無視できないと言えそうです。

とはいえ、2024年におけるわが国全体の米国向け輸出のうち、現時点で判明している品目の輸出額をみると総額7兆304.4億円に上ります（図表8）。トランプ関税は、追加関税の対象品目あるいは適用される関税率を含めて現時点では不確実性が極めて高く、かつ世界的なサプライチェーンの変化を巻き起こす可能性もあり、先行きの懸念が拭えない展開になりそうです。（小野 公嗣）

※2 木内 登英「トランプ政権が鉄鋼・アルミ関税導入へ：日本への影響は？」、野村総合研究所 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight (2024年2月10日)

図表6 道内からの飲料・食料品の輸出額推移



(注) 水は、鉱水及び炭酸水を含むものとし、砂糖その他の甘味料又は香味料を加えたものも含む。
(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表7 2024年道内から米国向けの輸出内訳

(単位：億円)

機械類及び輸送用機器	609.8
輸送用機器	572.6
内、自動車の部分品	572.6
電気機器	23.8
一般機械	13.3
食料品及び動物	157.2
魚介類及び同調製品	141.9
穀物及び同調製品	4.6
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	4.1
果実及び野菜	3.9
その他	2.7
原料別製品	116.0
鉄鋼	57.6
織物用糸及び繊維製品	32.2
非金属鉱物製品	17.1
紙類及び同製品	7.1
その他	1.9
その他	11.6
計	894.6

(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 わが国からの輸出で追加関税の対象になりうる品目

追加関税の対象になりうる品目 (2024年実績)	
自動車（乗用車・トラック）	6兆261.1億円
医薬品	4,114.7億円
鉄鋼	3,027.0億円
半導体等電子部品	2,655.7億円
アルミニウム及び同合金	245.9億円
計	7兆304.4億円

(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

Web3.0を活用した地域課題解決の動き

昨今、次世代インターネット「Web3.0」への関心が高まりつつあります。特に自治体では、地域課題の解決に向けて、Web3.0の活用を模索する動きがみられます。本稿ではWeb3.0の概要を紹介し、自治体における地域課題解決に向けた活用についての可能性を探ります。

個人が分散して情報管理をする仕組み「Web3.0」

検索エンジン、SNS、ECサイト等のインターネットを通じた各種サービス（Web2.0）はいまや、日常生活に不可欠な存在となりました。しかしながら、誰もが情報を利用できるといった利便性は大きいものの、一方では運営企業への個人情報の集中、データの著作権に関する問題等も顕在化しています。そこで、これらの課題を解決する形態として構想されたのがWeb3.0です（図表1）。

Web3.0では、個人が分散して情報を管理する仕組みとなっており、それを支える技術として、ブロックチェーン^(*)が活用されています。つまり、ブロックチェーンを通じて、取引履歴データの改ざんを防ぐ仕組みが構築され、その代表例として、NFT（非代替性トークン）が挙げられます（図表2上）。例えば、NFTを用いると、複製を防止し、デジタルアート、動画、音声等の作者・持ち主・取引履歴等を証明することができるため、デジタルデータに希少性を付与することが、可能となります（図表2下）。

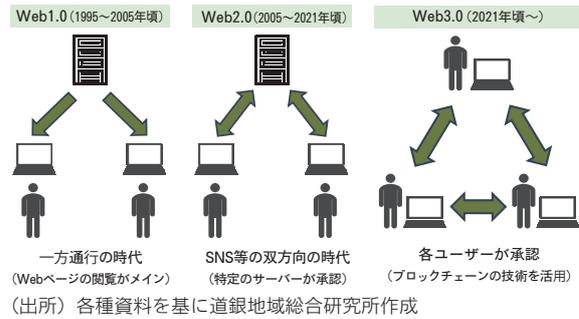
※ブロックチェーンとは、取引履歴を1本の鎖のようにつなげ、正確な取引履歴を維持する技術。ネットワーク上の複数の端末が情報を保有するため、データの改ざんが困難であるという特徴をもつ。

地域課題解決に向けたWeb3.0の活用

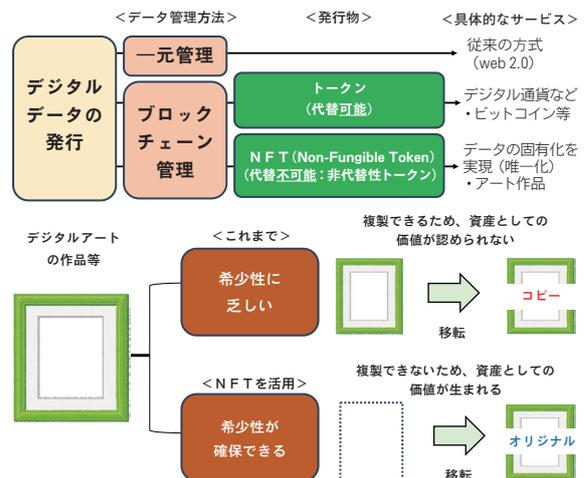
昨今、自治体がNFTをはじめとするWeb3.0に注目し、地域の課題解決に向けて活用しようとする動きが進展しています。具体的には、デジタルアートの作成、メタバース上でのイベント開催、地域通貨といった事例が挙げられます。これらは、Web3.0の技術によって実現可能となる事業であり、とりわけ、関係人口の創出、地域におけるデジタル化といった地域課題の解決に結びつく可能性を秘めています（図表3）。

次頁からの事例編では、Web3.0に関する知見を基に、革新的なアイデアで新たな地方創生のモデルに取り組む株式会社あるやうむの取り組み事例を紹介します。

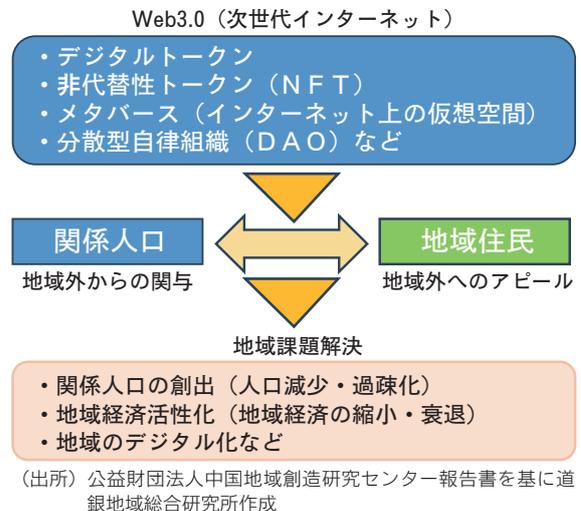
図表1 Web3.0の概要



図表2 デジタルデータを活用したサービス



図表3 Web3.0による地域課題解決



トピックスⅡ（事例編）

全国の自治体向けに「地域の魅力をのせたNFT」を提供するスタートアップ ～株式会社あるやうむの挑戦～

本稿では、Web3.0に関する知見を基に、革新的なアイデアで、地方自治体が抱える課題解決に取り組む株式会社あるやうむ（以下、同社）の取り組みを紹介します。創業に至る経緯、事業内容、今後の展望について、代表者である畠中博品氏へお話を伺いました。

「地域間格差の解消」を目指し札幌で創業

同社の畠中代表は、まちづくりに強い関心があり、学生時代に全国46都道府県を訪問した経験を持ちます。中でも、風景の美しさに最も感銘を受けたのが札幌でした。2020年3月に念願の地である札幌への移住を実現させ、「地域間格差を解消し、地方に魅力のある仕事を創出したい」という想いを実現すべく、同年11月創業。社名はアラビア語で「今日」を意味しており、「ふるさとをクリエイターと豊かにする」というミッションを掲げています（図表1）。

「NFT^{*1}による地方創生」を推進し、全国の自治体向けにNFTアートを提供するスタートアップとして注目されている同社。本稿では2つの事業（ふるさと納税NFT、地域おこし協力隊DAO）を紹介します。

デジタルアートの返礼品を通じて関係人口の創出へ

ふるさと納税事業では、デジタルアート作品をふるさと納税の返礼品として、自治体へ提供（写真1）。デザイナーが地域の特産物や風景を題材

図表1 ミッションは「ふるさとをクリエイターと豊かにする」



写真1 地域の特産品とデジタルアートを組み合わせた返礼品の事例(湧別町)



図表2 全国各地へ広がるNFTを活用したデジタルアート



(※1) NFT (Non-Fungible Token) は、非代替性トークンの略称。「偽造・改ざん不能のデジタルデータ」であり、ブロックチェーン上で、デジタルデータに唯一の性質を付与して真贋性を担保する機能や、取引履歴を追跡できる機能をもつ。

としたアート作品を制作し、NFTの技術を用いて、唯一無二のオリジナル作品であることを証明する「しるし」を付与する仕組みを実現しました。さらに、寄附者が現地を訪れると、NFTの絵柄が変化する特典もあるため、観光誘致や関係人口の創出に繋がる効果が期待されます。つまり、返礼品を受け取るのみならず、寄附者が能動的に関与することで、地域に対する愛着を深めることができるのです。同社が手掛けたデジタルアートの返礼品は、徐々に裾野が広がり、18都道府県の自治体での導入に至りました（図表2）。

地域おこし協力隊DAOによるコミュニティ形成

同社では、2024年10月から「地域おこし協力隊DAO」事業を通じて、デジタルに精通した人材の移住支援に取り組んでいます（図表3）。DAO※2を通じて、自治体外の人々が地域の課題解決に関与できる仕組みを構築することが可能となります。例えば、協力隊員が従事するミッションを一層面白くすることで、隊員を集めやすくなる点、地域のためのアイデアや臨時的な人手・関係人口を都市部から集められること等が、当事業の特徴として挙げられます。

実際、これまでに6自治体（うち道内は2カ所）での実績があり、2025年度は10カ所以上での導入が予定されています。現在、同社に登録済の移住希望者は140名を超えており、自治体での受入拡大は一層拡大する見込みです。

新たな地方創生モデルとして高まる期待

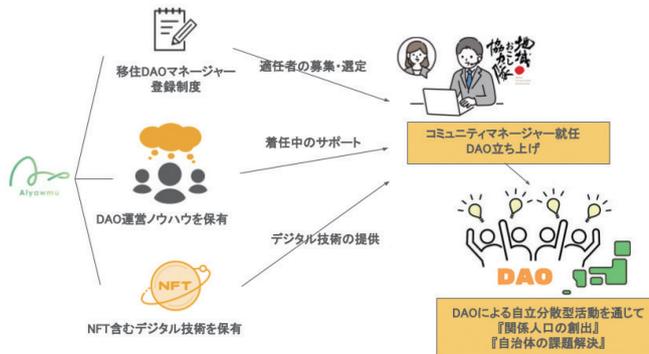
北海道、全国の地域を巻き込み、地域資源の付加価値向上に取り組む同社。NFTを活用し、革新的なアイデアで地域の魅力を一層引き出す同社に対して、全国各地の自治体からの問い合わせは増加の一途を辿っています。新たな地方創生モデルを実現する先駆者として、更なる飛躍が期待されます。（伊藤 慎時）

（※2）DAOとは、分散型自律組織と呼ばれる、Web3.0における新しい組織の形。ブロックチェーンを活用することで、参加するユーザーがより平等な立場で組織の管理や運営に関与することができる。

図表3 地域おこし協力隊DAOの概要



『地域おこし協力隊DAO』スキーム



DAOによる関係人口創出&地域課題解決フロー

- phase1 立ち上げ・参加促進**
 - ・DAOの目的、テーマを定め、参加促進
 - ・全国から参加(web3.0リテラシーの高いメンバー)
 - ・地元から参加(地元課題を実感するメンバー)
- phase2 交流&企画立案**
 - ・チャットツールを活用して活発な交流と意見交換
 - ・全国メンバーと地元メンバーとの科学反応から多種多様な革新的な企画案が生まれる
 - ・実行する施策をメンバー間で選択する
- phase3 施策実行**
 - ・DAOの合意に基づいて自律的かつ分散的に革新的な施策を実行することにより、地域課題解決
 - ・DAOでの活動を通じて、参画するメンバーの自治体への愛着心が向上し、強固な関係人口を構築



【会社概要】

会社名 株式会社あるやうむ
 代表者 畠中 博晶
 本社所在地 札幌市北区北38条西6丁目
 2番23カトラン麻生302号室
 設立年月 2020年11月
 事業内容 NFTを活用した地方創生
 コンサルティング・開発



写真及び図表はすべて同社による提供。

2025年度の道内における主な予定

本稿では、2025年度の道内における主な予定をまとめました。そのうちの2点について概要を紹介します。

月	日	2025年度の主な予定（○印は道内関連）
4	1	改正育児・介護休業法が施行（看護休暇の対象となる子の範囲を小学校3年生修了まで拡大等）
	1	改正雇用保険法が施行（育児休業給付の給付率引上げ等）
	1	改正建築物省エネ法が施行（原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付け）
	1	○ 道内大手バス会社が路線バスの減便と廃止を実施
	1	○ ラピダス社が千歳工場にて試作ラインを稼働
	13	「EXPO2025大阪・関西万博」が開幕（～10/13）
5	8	○ 「ICDES2025（観光国際アカデミック会議）」が道内で初開催（～5/11）
	30	○ 「第28回全国菓子大博覧会・北海道（あさひかわ菓子博2025）」が開催（～6/15）…①
6	1	○ 「北海道豊かな海づくり大会」が小樽市で初開催
	4	○ 「第34回YOSAKOIソーラン祭り」が開催（～6/8）
7	17	○ 知床が世界自然遺産登録から20周年
	25	○ 北海道庁赤れんが庁舎がリニューアルオープン…②
	—	○ 藤丸（帯広市）が「藤丸パーク」を開設
8	31	○ 「北海道マラソン2025」が開催
9	10	○ 新たな価値を創出する複合型イベント「NoMaps」が10年目の開催（～9/14）
	12	○ 「さっぽろオータムフェスト」が開催（～10/4）
10	1	ふるさと納税に対するポイント付与が終了
2	4	○ 「第76回さっぽろ雪まつり」が開催（～2/11）
年度内	—	○ 音威子府バイパスが開通
	—	○ 日高自動車道「日高厚賀IC～新冠IC（仮称）」が開通
	—	○ 30年ぶりに大通公園の大規模整備へ着手

（注） 2025年2月19日時点。今後変更・修正となる場合もある。

（出所） 各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

ポイント①～全国菓子大博覧会が旭川市で開催

5月30日から6月15日まで、旭川市の道北アークス大雪アリーナで「第28回全国菓子大博覧会・北海道（あさひかわ菓子博2025 SMILE SWEETS HOKKAIDO）」が開催されます。道内での開催は1968年の札幌大会以来2回目となります。お菓子の祭典とも称されるイベントで、全国各地から1,000種類以上のお菓子が一堂に会します。道内外から約20万人の来場が見込まれており、旭川市や周辺地域での宿泊・飲食などの経済効果が期待されます。

ポイント②～北海道庁赤れんが庁舎がリニューアルオープン

7月25日、2019年から改修工事のために休館していた北海道庁赤れんが庁舎がリニューアルオープンします。本リニューアルを機に、北海道の歴史や文化などの展示のみならず、飲食スペースなども設置されます。国の重要文化財にも指定されている本施設の魅力向上が期待され、国内外に向けた歴史文化・情報発信拠点として利活用が進みそうです。

（菊池 祥平）

地域発事業イノベーションを生み出す人材育成の取り組み



北海道大学 産学・地域
協働推進機構 客員教授

東北大学 総長特別補佐・
大学院経済学研究科教授・
地域イノベーション研究
センター長

藤本 雅彦

《筆者略歴》（ふじもと まさひこ）

1959年、北海道生まれ。1983年、東北大学教育学部卒業。1999年、東北大学大学院経済学研究科博士課程修了（博士（経済学））。株式会社リクルートおよびIT企業取締役などを経て、2004年、東北大学大学院経済学研究科助教授。2007年、同教授。2023年より北海道大学客員教授を兼務。

1. はじめに

北海道では人口減少が加速し、地域市場が縮小して既存事業の継続が困難に陥る中小・零細企業が少なくありません。こうした地域企業は、既存の事業を革新して新たな事業に

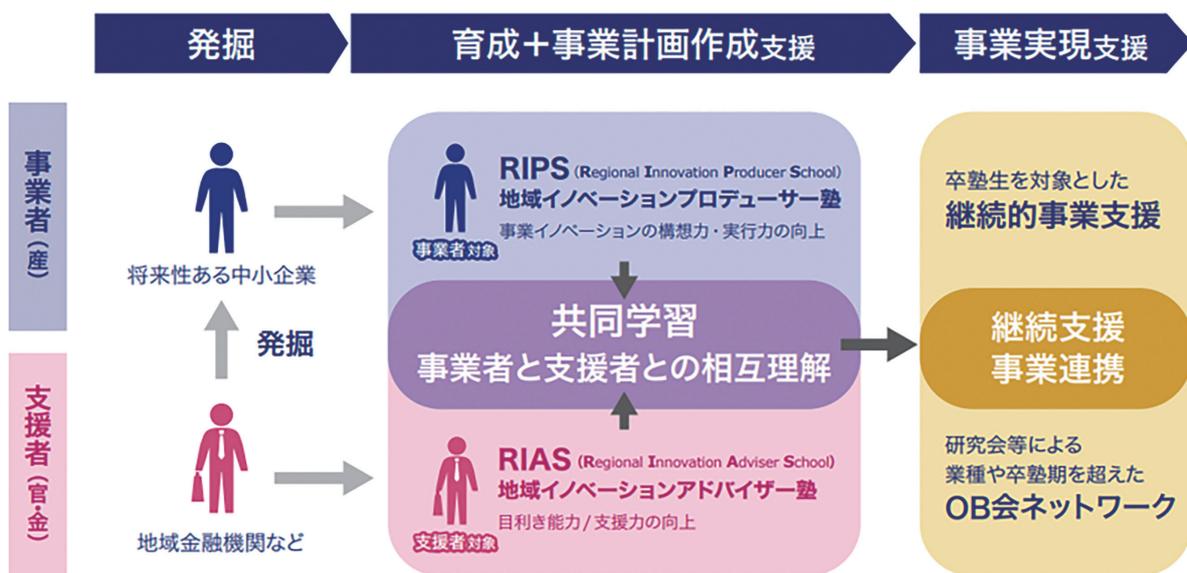
取り組むことによって事業をイノベーションし再生することが不可欠です。

ところが、こうした中小・零細企業がどのような新規事業に取り組み、どのようにして事業再生すべきか迷っている経営者も少なくありません。一人でぼんやりと新規事業を考えているだけでは、いつまで経っても事業を再構築することはできません。

そこで、北海道大学では、地域企業の事業再生を本格的に支援する取り組みを始めました。

2. 地域企業の経営者と地域金融機関などの支援者が共同学習

「地域イノベーションプロデューサー塾」（通称 RIPS : Regional Innovation Producer School）は、一般的な大学院教育としての MBA（Master of Business Administration）ではありません。地域企業の既存事業を革新し、新規事業の構想や計画を策定し実現するための「道場」です。こうした支援の取り組みによって、地域に新たな事業が誕生し、新



（出所）東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター

たな雇用の機会を創出させることが究極的な目的です。既に東北大学で取り組んでいたプログラムを2022年度より北海道大学でも連携して実施することになりました。

RIPSの最もユニークな特徴は、地域の中小・零細企業の事業者が、地銀や信金などの地域金融機関などの支援者と一緒に学習することです。そして彼(女)らが経営企画スタッフ(「経営者の左腕」として事業者の新たな事業構想や計画の策定に参画し、新事業の実現のために様々な課題解決の支援を行うことです。こうした支援者は、「地域イノベーションアドバイザー塾」(通称RIAS: Regional Innovation Adviser School)に入塾しますが、カリキュラムやプログラムはRIPSと全く同じで共同学習することになります。

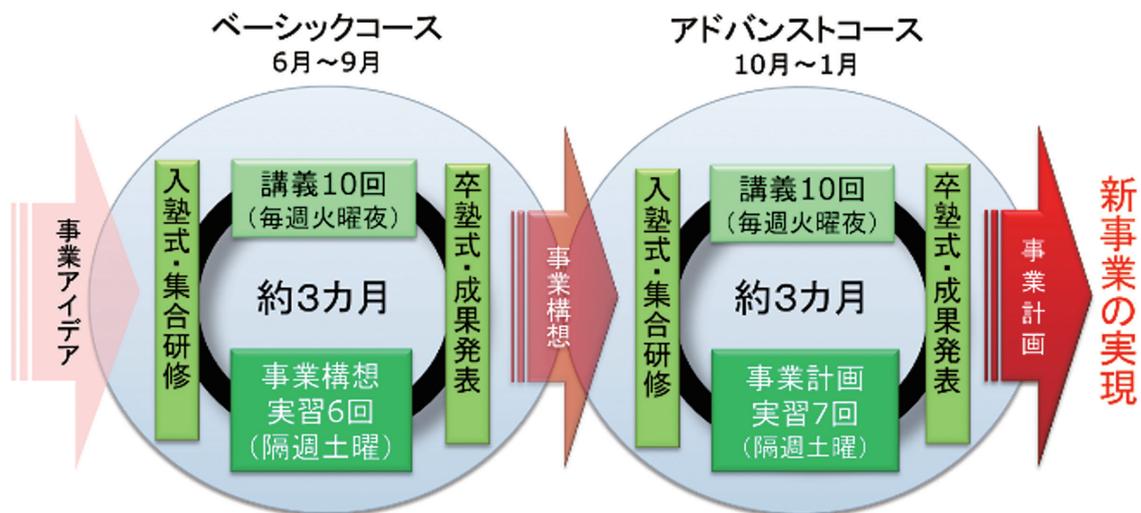
これまでの入塾者の大半は、地域企業の2代目や3代目に相当する30歳代から40歳代の後継者です。また、起業して間もない新規事業に取り組む創業者も2~3割ほど入塾して

います。業種はサービス業が最も多く占めていますが、建設工事、製造、卸・小売と多種多様です。

3. ベーシックコースとアドバンストコースの概要

RIPSは、毎年6月から9月までのベーシックコースと10月から1月までのアドバンストコースのそれぞれ約3カ月間のカリキュラムに分かれています。それぞれ入塾料は30万円ですが、一部の入塾者は条件を満たせば、厚生労働省の教育訓練給付制度を利用できます。

前半のベーシックコースでは、入塾時に持ち込む事業アイデアを事業構想に仕上げるのが目標です。隔週土曜日の終日、1グループ5~6名で異業種の事業者や支援者が各人の事業構想について検討を重ねて具体的な事業構想を策定していきます。これらは東北大学の仙台会場と北海道大学の札幌会場での対面およびオンラインとのハイブリッド形式で



経営者 事業イノベーションのノウハウを学び、事業構想を開発する

事業構想を実現する組織マネジメントを学び、実効的な事業計画に仕上げる

支援者 自ら新規事業構想を策定することによって、事業の目利き力を涵養

事業計画の課題解決を提案することによって、実践的な支援力を涵養

(出所) 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター

実施されます。

また、毎週火曜日の18:30~21:00、事業アイデアを構想化するために必要な知識やスキルとして、完全オンライン講義でデザイン思考やマーケティングを学習します。こうした講義の大半は、日本政策金融公庫総合研究所のスタッフをはじめとして経営者やコンサルタントなどの実務家が講師として登壇しています。

一方、後半のアドバンストコースでは、ベーシックコースで策定した事業構想を具体的な事業計画に仕上げるのが目標です。隔週土曜日の終日、対面とオンラインのハイブリッドで、事業者と支援者で構成される5~6名のグループが編成され、各事業者の事業計画について支援者が様々な課題解決を提案し、グループ討議を重ねて具体的な事業計画を策定していきます。中小企業の事業者には、大手企業のように有能な事業企画スタッフなどは存在しません。そこで、こうした機会が実質的な事業企画会議となり、彼（女）らの支援によって洗練された事業計画に結実していきます。実際に、ここで策定された事業計画が、そのまま金融機関や投資家からの投融資のための審査などでも活用されています。

また、毎週火曜日の18:30~21:00、事業計画を実現するために必要な知識やスキルとして、実務家などによる完全オンライン講義



グループ討議の様子

で資金調達、知財、DX、組織と人材のマネジメントなどを学習します。

4. 卒塾後の新規事業による事業イノベーション

過去の卒塾後アンケート調査によれば、7割近くが卒塾後に何らかの新規事業に取り組み、約3割が金融機関などから投融資を受けていました。また、経産省の事業再構築補助金に採択される卒塾者も少なくありません。

たとえば、江別市で除雪車や舗装機械の販売・整備・部品販売を中心とした会社が、これまでにない小型・コンパクトで一般道も走行可能な雪害支援車両の開発と販売の新規事業に取り組んでいます。帯広市で主に機械整備を生業としてきた会社が、農業残渣燃焼技術を活用した小型可搬式バイオマスバーナーを開発し、新たなバイオマス循環事業に取り組んでいます。旭川市の自動車修理会社が、中古の軽自動車をキャンピングカー仕様に改装して販売・レンタルする軽キャンピングカー事業に取り組んでいます。

5. おわりに

北海道大学産学・地域協働推進機構では、毎年、4月下旬までRIPSの入塾者を募集しています。直接応募もしくは推薦機関を通して応募していただきたいと思います。詳しくはQRコードでRIPSのホームページをご参照ください。



北海道開発事業費（16ヵ月予算）は7年連続で7,000億円超え

25年度当初予算は4年連続で増加

1月24日、2025年度の北海道開発予算（当初予算）が通常国会に提出されました。その内、公共事業費に相当する北海道開発事業費は前年比+0.3%の5,624.7億円と4年連続で増加しました（図表1）。項目別にみると、「道路整備」（2,189.1億円、同▲0.0%）や「農林水産基盤整備」（1,183.6億円、同+0.1%）などは横ばい圏内の動きとなった一方、堤防整備などの治水対策のための「治山治水」（1,028.2億円、同+0.6%）や、新千歳空港での除雪作業の効率化などによる空港機能強化をはじめとした「港湾空港鉄道等」（252.3億円、同+7.4%）などの項目が増加しました。このように、25年度当初予算は国土強靱化への取り組みが最終年度を迎えることなどから、水害などの災害対策に重点的に配分されているとみられます。

北海道開発事業費（16ヵ月予算）は7年連続で7,000億円を上回る

次に、25年度の当初予算と24年度の補正予算を合算した16ヵ月予算をみると、北海道開発事業費は、前年比+1.5%の7,369億円と7年連続で7,000億円を上回りました（図表2）。

北海道開発の基本的意義は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題解決に寄与するとともに、地域の活力ある発展を図ることにあります。2025年度の北海道開発事業費は、①生産空間の維持・発展による食料安全保障及び観光立国の一層の強化、②地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現、③デジタル関連産業の集積支援、④安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり、などを軸とした予算編成となりました。事業の着実な執行を通じて、道内経済にプラスの影響をもたらすことが期待されます。

（菊池 祥平）

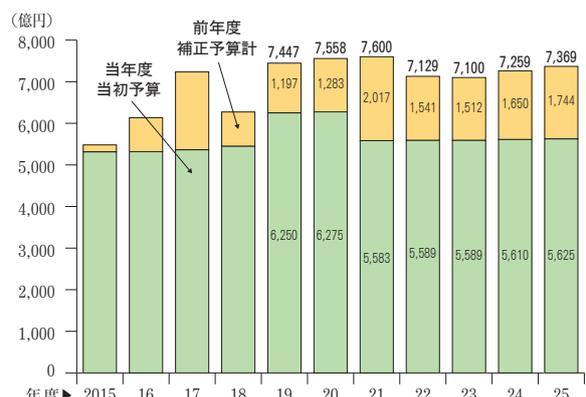
図表1 北海道開発事業費の内訳（2025年度）

（単位：億円、前年比・%）

事 項	当初予算額	前年比
1. 治山治水	1,028.2	0.6
2. 道路整備	2,189.1	▲ 0.0
3. 港湾空港鉄道等	252.3	7.4
4. 住宅都市環境整備	275.0	0.2
5. 公園水道廃棄物処理等	83.6	4.7
6. 農林水産基盤整備	1,183.6	0.1
7. 社会資本総合整備	568.6	▲ 2.3
8. 推進費等	44.3	0.6
合 計	5,624.7	0.3

（出所）国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 北海道開発事業費（16ヵ月予算）の推移



（出所）国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2025・3）NO.476

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉